

近代化と韓日関係の構図

鄭 楽重

Modernization and Korea - Japan Relations

Nak - Jung CHUNG

目次

1. はじめに
2. 近代化の教訓
3. 日本の植民統治
4. 近代化の特徴
5. おわりに

1. はじめに

韓国は日本にとって、地理的に最も近い国であるばかりでなく系統上から見ても同一種族である。言語上同じ語族であり、顔つきや性格も全く似ていることや風俗習慣に類似点が多いことから、遠い昔、同じ部族が分かれて住むようになったものであると思われる。

日本人種のアイデンティティーに関しては、色々な説や研究がなされているが、実は、日本人にとって韓国人は、おぼろげながらも系統がわかっている点では、この地球上で殆ど唯一の親類である。

しかし、現実的には、両国関係は「近くて遠い国」と言われている。日本の読売新聞と韓国の東亜日報が1990年共同で実施した世論調査の結果によれば、日本人の韓国観では¹⁾、韓国が好きが12%、嫌いが23%、どちらでもないが61%である。同じ調査で、韓国人の

対日観は、日本が好きが5%、嫌いが66%、どちらでもないが24%である。また、1990年、日本の月刊 - 世論調査による日本人の韓国に対する親近感は、感じるが43%、感じないが2%になっている。また、同調査の長期統計をみると、両国関係における日本人の韓国観は向上しておらず、かえって、相手が嫌いならこっちもという感情的悪循環が作用していると思われる²⁾。ここでは、両国民を結ぶ為の一層の努力が必要であるという認識の下に、主に、近代化を中心にして両国の関係を考えて見ようとするものである。

2. 近代化の教訓

2 - 1. 韓国の開国

ヨーロッパの進出の波が、19世紀の中盤、東アジアに押し寄せてきたとき、韓国は日本に比べ欧米との接触は約20年ほど遅れ、開国は全体的に見て約30年程遅れている。(日米通商条約 - 1858年、韓米修交条約 - 1882年)

この30年間と言えば、日本が西郷隆盛らが主張した征韓論を抑え、近代化に全力を集中することになってから日露戦争までの間である。日本はこの30年間、近代化に全エネルギーを注ぎヨーロッパの文明を吸収して韓国と

の間に決定的な差をつけた時期である。実際において、日本の軍力は日清・日露戦争の頃まで、当時の英仏先進帝国主義に比べてもあまり劣らない位に強化されていた。

現在、当時の歴史を省みる時、巨視的観点から言えば近代韓国民族の不幸や悲劇の始まりは、韓国の開国が日本に比べ遅れたという事から発していると思われる。両国の親善関係回復を決定的に妨げている相互嫌悪、優越感などの感情的摩擦は近代化の遅れが主な原因になっているからである。

では、なぜ開国の時期に差異が生じたか、その理由は何であったか。

第一の理由は、先進諸国の進出計画が、もともと遅れていたことである。欧米諸国からみれば、韓国は日本より更に遠い国、東アジアでは最も離れた所だと思われたことで、それぞれの先進諸国の計画において、韓国への接触が日本より後になっていたことである。ペリーの黒船が日本の浦賀に現われたのは1853年で、アメリカ艦隊が韓国の西海岸に現われたのは1871年であった。第二の理由は、韓国が条約を求めて来航した、フランス艦隊、アメリカ艦隊に大打撃を与え撃退させて攘夷に成功したことである。韓国がこのように攘夷に成功する事ができたのは、韓国民が一致団結して夷狄の侵入に抵抗した結果であるのは勿論であるが、その外に、韓国の特殊な地理的要因の作用があった。韓国の西海岸は世界でも屈指の干満の差が大きい所で、当時、米仏艦隊の行動を大きく制限した。このため上陸に成功した兵力も散々な目にあい撃退された。このように、韓国は攘夷に成功したので、ますます鎖国・攘夷政策を固守するようになった。このように、結果的には、成功したことがかえって、悲劇に繋がる道を歩むことになったのである。

では、日本は開国の時にどう対応したかに就いて簡単に見よう。日本は薩英戦争、馬関砲撃事件等で散々な目に合い、薩長の志士達

は西欧文明の威力に眼を開き、一転して尊王開国に傾いていたので、1853年米国のペリー黒船が現れた翌年には、神奈川条約、58年には日米通商条約が成立されている。仮に、日本も韓国のような海岸条件やアメリカ艦隊の撃破の成功で、攘夷政策をとっていたら、西欧式軍事力を持つ近代国家になれず、南下するロシア、これに対抗する欧米先進諸国との勢力の争いの中で、日本の運命もずいぶん違ったものになっていたであろうと思われる。

韓国は、強硬な鎖国攘夷主義者で権力の座にいた大院君³⁾(高宗王の父親で幼い王を輔佐した)が失脚し、儒学者や閔妃勢力が権力を掌握するという1873年の政変の後、時代もかわり清国の勧めもあったので、開国に踏み切ることになった。韓国政府が、このようななかで、まさきに外国と修交条約を結んだ国がその日本である。明治8年(1875年)韓国は国内の政情が不安定のなかで日本に有利な条件の下で、通商条約を締結することになった⁴⁾。

その後、韓国は、アメリカとは1882年、英独とは1883年、ロシア、イタリアとは1884年に、それぞれ修交条約を締結している。韓国の近代史は、結果的には、日本との関係が殆どだったと言ってもよいくらいであるが、韓国は西欧に対する開国の機会を日本より30年遅らせたあげく、最初の開国の国である日本との関係も、韓国にとって不利なスタートになったのである。

このような遅れた韓国の開国への踏み切りは、一気に韓国を列強の争奪戦の渦中にほうりこむことになったのである。そのようななかでは遅ればせながら近代化しようとした努力も、または、列強の相互の牽制で、独立を計ろうとした試みも、あるいは国際世論に訴えようとした必死の動きも、すべて実を結ばず、韓国の運命は、日本の隷属へと押し流されることになった。

2 - 2 . 日本の封建制

日本も韓国も中国文明に影響されながら、古代から中世の始めまでは、その社会構造が大体似ていた。それが、近世の初めになってみるとまるで異なった政治制度の社会になっていた。日本は封建制武家政治の社会になり、韓国は中央集権的官僚政治の社会になっていたのである。

日本の近代化競争の勝因を封建主義の歴史の中で見出そうとした日本の学者は多い。殆ど発展史観的観点からのもので、人格と財産の独立は近代化に欠かせない要因であると前提し、このような社会の権利が育つには、古代氏族制度から封建制度の時期を経過するのが、最も自然な順序であると主張している。このような、歴史観は恐らくヨーロッパの歴史過程を強く意識して、アジアでヨーロッパと同じ歴史発展過程があったのは日本だけだという考え方である⁵⁾。

では、なぜ、日本にだけ封建制度が育ったのか、日本の封建制の始まりの背景は、どうであったかについて考えてみよう。日本の封建制が始まったのは平安朝中期であるが、その時日本はちょうど将門・純友の乱が終わった後、藤原一門の族閥政治が出現して、中央の政治は弱体化し、地方の政治は乱れた時期に当たる。日本での荘園の発達などは、中央の徴税能力欠如、威令の不徹底の現れであるとみられるが、このようにして封建制武家政治にすすんでいったのである。すなわち、日本の封建制は日本民族の努力によったのではなく、全く関係のない理由で発達して行ったということである。

しかし、始まりの背景はどうであれ、日本の封建制は文禄・慶長の役を過ぎてから発達することになった。この時期を境にして、日本の封建制が社会発展にいかされ、日本が韓国に比べ、効率的な社会になっていったと思われる。

封建制が育つためには安定した長期的な環

境が絶対必要である。韓国は地政学的条件や外患の頻度から見て、このような政治的環境を要する封建制度が芽生える可能性は、全くなかった。日本が豊臣秀吉時代韓国に侵略してきた時、李王朝は建国して200年も経ていて派閥争いが激化し、政治・社会秩序が大きく乱れていた。李王朝はこの日本の侵攻に続いて、清国の侵略があったので国力がすっかり疲弊していた。そのような状態で19世紀の半ばを迎えるようになり、王朝の政府が、王権の確立、国内整備等の問題に悩まされていたので、早期に開国を決断する事ができなかったと思われるのである。

3 . 日本の植民統治

3 - 1 . 日本の統治政策

韓国における日本の植民地支配は、植民史上では比較的短期間で、36年間つづいた。日本は韓国を支配するにおいて、過去両民族を結んでいた歴史、文化、人種的要因は一切考慮せず、時の先進国がその植民地において未開人に接するのと同じように韓国人を取り扱う事を基本にしていたので、その統治方法は非常にきびしかった。治安は日本陸軍が掌握していたが、韓国社会全体がしっかりおさえつけられており、その抑圧の手法は、インドやアフリカにおけるものにくらべても、はるかに強固で重いものであった⁶⁾。

日本の統治は徹底して専制的であった。韓国は形式上、内閣総理大臣によって任命された総督が統治することになっていたが、実際は、元老が推薦し、庇護を与えるのが習わしであった⁷⁾。総督は行政上ほぼ全権を掌握し、また、立法においても議会のそれに等しい立法権限を有していた。立法権が韓国にも議会が存在しない状態で、任命された官吏によって行使されている事に対して、それが帝国憲法に違反するという疑問の中で、1919年の韓国の独立運動の政治的圧力によって、総督は

帝国議会に対して責任を負うようになった。

総督は文官でなく、殆どが現役軍人であった。形式上の変化にも拘わらず、統治の姿勢は本質的に初めから終わりまでおなじであった。統治における強硬路線の根本的思想は、独立した韓国を日本と極東の安全に対する脅威とみなし日本の強力な指導と統制によって、完全に永久に日本に統合させるのが究極の目標にするということであった⁹⁾。それは、韓民族と文化の抹殺という目標に対する反対は、断固として容赦なく粉碎するという事を唱えたものであった。ここには、韓国の政治発展などは考慮の余地すらなかったのである。

このような考え方は、日本の韓国統治の姿勢のみならず、日本人が韓国人に接する態度の基本をも示したものであった。このような思想による行動は、1930年代の新たな武力による領土拡張の勢いによって、強力に推進された。韓国文化の抹殺、韓国の言葉と歴史の廃止と変造、そして、韓国民族自体の絶滅へと急速に突き進んでいった。

誇り高き伝統文化と長い歴史をもち、大きな人口を擁した韓国に対して適用した日本のこのような統治政策は、韓国人に心底からの屈辱感と憤激を生じさせた。韓国語の新聞も弾圧され発行が禁止された。1919年以降、2、3の新聞が厳しい検閲の下に発行が許可された。政治活動や独立運動は、地下にもぐった。

今や、このような「日本化」に狂奔する独裁政治に対して暴力で反抗する事は、自殺行為になるのはあきらかであった。一般の平和な市民は、反感、痛恨、挫折感に耐えながら生きてゆく道しか残っていなかった。外交的な努力や国際世論に訴えてみたが、どの国も真剣に韓国人の主張や立場を解決しようとはしなかった。

日本は、韓国における政治体制が確立すると、日本人の韓国への移住を奨励した。日本

の植民地者は、続々となだれこみ従来の韓国支配階級である「両班」より多数になり、あらゆる分野で支配的で有利な位置を占めた。1940年迄には、その数が遂に70万人を越え、全人口の約3.2%にも達した⁹⁾。そして主に、都市に住みながら工業、商業に従事する日本人と、主に農村に住み農業を営む韓国人とは、まったく違った経済水準の下で共存していた。

韓国人は、政治に参加する事も経済の近代化にあずかることもできなかった。このような格差は、ますます拡大され日本人を豊かなエリートにしたのに対して、韓国人はごくわずかを除いて、殆どすべての要職から締め出され貧しい暮らしときつい労働に耐えていかなければならなかった。多くの韓国人は、ますます貧しくなり生きて行く為に満州や日本に移住する事になった。

一方、土地なき人が増え、農村に学校が立ち、交換経済が発達し、交通・通信が広がり、農民の自給自足を不可能にするなど、その生活は困難になるばかりであった。このような中で、農民たちの立場や苦境を訴える権力機構から韓国人が締め出されるにつれて、農民達はますます政治意識に目覚めるようになった。

韓国における日本の法理論とその姿勢は、抑圧から人民を守るどころか韓国人を政治から隔絶することになり、断絶を一層ふかめた。日本の法律制度は韓国人とのつながりをもたず、日常生活のいかなる面にも関連がないものであった。ただ、それは統治者と警察が韓国人を思い通りに取り締まる為のものである事が、韓国人には良く知れわたっていた。1918年の土地調査の時も、1919年の3・1独立運動やその他の多くの事件に際して、日本人と韓国人の利益や意見が相反するときは、いつも拷問方法が用いられた。被治者との合意とか個人のための裁判制度という概念は、そこには見られないのである。

1941年迄、警察の総数は約6万人、韓国人400人に1人割にまでなった。警察の統制が全国すべてに行きわたり、日常生活まで厳しくとりしまった。一般の韓国人にとって、警察とは植民地官僚制の抑圧を代表するものであり、韓国人にはいかなる形でも政治参加を許さない権力なのであった。

3 - 2 . 3・1独立運動

1907年に日本の圧力で譲位した故高宗の葬儀は、大衆感情に火をつけた。1919年3月1日33人の民族代表が一堂に集まって独立宣言書を宣布した後、自首して逮捕された¹⁰⁾。これを契機として全国各地で「大韓独立万歳」を叫ぶ平和的デモが繰り広げられた。仰天した日本は、非武装・非暴力の民衆に残虐で弾圧的方法で示威を鎮圧した。示威行為が終わった後にも、多くの人々が連行、逮捕、拷問、監視等で苦しんだ。韓国側の記録によれば、2000万人位の人口のうち、約5万人が投獄され、1万人近い死者と2万を数える負傷者が出たとされている¹¹⁾。このように多くの犠牲と苦痛を伴ったけれども、3・1独立運動は、徹底的で厳しい武力による鎮圧の前に挫折することになった。

この運動は、独立を達成する迄には至らなかったけれども、多くの点で成功を収め重要な政治的先例を作り出したのである。今までの多くの武装蜂起が散発的であったのに対して、この運動で生じた力は、始めて真に民族的、全国的組織であった。この運動は、西欧的思想に対してはじめて民族的反応を示したものであり、韓国民族の決意が拳国的な力になりうることを数世紀来はじめて証明したものであった。

いかなる武装蜂起も不可能な条件のもとで、これほどの大規模の運動が密告もなく全国民の支持下に行われえた事が、韓国民の間に新しい信頼と自信と勇気を与えたのである。そして、日本の苛酷な弾圧は運動の性格

を浮かびあがらせ、日本人のやり方に対する憎悪と民族的自覚をかき立てる結果になった。

後年、3・1記念式典を行うことと、当時の模様を繰り返し語り伝えることによって、3・1運動は生生しく韓国人の心の中に生きつづけ、絶望をのりこえ団結して独立運動を実現させたという誇りを分かち合う民族的精神的礎石になった。

また、3・1独立運動は韓国内外に重大な結果をもたらした。国内的には、あらゆる階級出身の人達が、この独立運動の過程で身分の上下の区別なく、独立への共通の熱誠と機会の均等を感じとったことである。李氏朝鮮の建国以来これほど多くの人びとがこのように斬新にして共通の情熱に動員されたことはなかった。この独立運動は、流動的社会がもつ利点、すなわち近代化に際して発生する新しい理念、形式、新しい人などを生み出した。

国外的には、この運動は、独立喪失以来満州、中国や米国に散在していた亡命愛国者による海外での独立運動を活発化させ、厳しい監視のさなかにある母国の地下独立団体との散発的な連絡網を通じて、内外での独立運動を展開する契機になったことである。

4 . 近代化の特徴

4 - 1 . 日本の近代化

19世紀と20世紀中盤までは、近代化に先んじたイギリスが世界を支配していた。第一次、第二次大戦を勝ち抜いたイギリスは、未だに世界全体を見下す立場にあって、先進文明という優越意識が強く、有色人種に対する差別意識と運命的な人権優越感に浸りながら、キリスト教や先進文明を後進地域に広めることが先進国の人々の義務であるという信念に燃えていた。

1950年代の初め、イギリスの一人当たりの

GNPは、日本の6倍で、日本と言えども容易にイギリスに追い付けるとは思えなかった。日本人もほかの東洋人と同じく、長い間イギリス人に対して強いコンプレックスを抱いていた。所が、日本人が明治以来長期間持ちつづけてきた、イギリス人にたいするコンプレックスが昭和40年（60年中盤）頃を界にして自然に消滅していったのである¹²⁾。

なぜ、英国人に対する日本人の劣等感が消滅したか。その理由を単純、率直に言えば、日本の経済が発展したからであると思える。1960年中盤頃、日本は、ついに一人当たりGNPでイギリスを追い越すことになったのである。イギリス人が今まで言ってきたような、人種とか文明の差異でなく、科学・技術を背景にした経済の発展、生活水準の向上が根本理由であったのである。

米国に居住する日本人も、母国の経済成長によって、戦争中のような人種差別を受けずに、良い待遇をしてもらうようになったのも、同じような理由によるものであると言える。

もう少し、近代化の特徴に就いて考えてみよう。近代化とは、歴史上今迄の怨恨関係とは異なる優越意識や劣等感を生じさせる。近代化に先んじた先進国は、強力な軍事力を築き、武力で後進国を侵略し、搾取して、それで自国の生産力と国民生活を向上させた。そして、先進国は文明という名の下に、後進国の人々を人間以下の動物のように取り扱ってきた。このような特徴を持つ西洋文明は世界に広がり、今は中国、ロシア、インド等、地球上のすべての後進国地域で、近代化が急速に推進されている。その中で有色人種日本人が、歴史上初めて実力で先進国になり、西洋人の優越意識を破ったという事実が、世界の人々に大きな自信と希望をあたえているのである。日本と英国の間で実証された事は、白色対有色ばかりでなく有色対有色間でも、普遍的現象であると思われるのである。即ち、韓国の経済発展は、両国の近代化の差異から

生じた、日本人の優越意識と韓国人のコンプレックスを消滅させるという事である。

4 - 2 . 韓国経済の展望

戦後半世紀が過ぎた今も、両国が「遠い国」であるのは過去の不幸な歴史によるものである。両国民間の相互理解は進まず、相互の嫌悪感情は消滅しない。被害者は、過去の事に対して加害者より、長期に亘り忘れないでいるのが常である。日本人が既に忘れていた過去の事も、韓国人は、忘れられずにいる事が多い。また、日本人が別に意識しない行為や言葉でも、韓国人には、衝撃的に受け取れる事が少なくないのである。現実的には、両国民間の依存関係は深まり、安保、経済、人的交流などは飛躍的に増加しているけれども、両国民間の感情的摩擦や対立は、形や質を変えながら底辺で拡大しつづけている。

このように、両国民間の感情的摩擦は、物や人の交流だけでは消滅しない性質のものである。それは、そもそも両国の近代化の差異から生じた現象であり、両国の経済や生活の水準が同じく成らない以上なくなるものではない。既に見てきたように、両国民間のこのような摩擦現象は、韓国の経済と国民の生活水準が、日本のと余り変わらないようになれば、自然に消滅するものである。

韓国の経済発展が、両国を「近い国」にすることができるという事である。

では、韓国の経済発展と国民の生活水準は、今どのくらい進んでいるのか、何時になれば、韓国の経済・生活水準が日本に追い付けるかを考えてみよう。韓国が近代化を本格的に着手したのは、1962年であるが、当時は、韓国には、資本も資源も技術者も経営者もない状態であった。ただ、教育を受けた多くの労働者と近代化に向けた強い国民的願望があっただけであった。

韓国政府は、資本と技術を積極的に導入し、失業問題解決の為に労働集約型産業の拡大に

注力していきながら、物を作って積極的に輸出する戦略をたてた。そして、60年代は軽工業、70年代には重化学工業、80年代には産業構造の高度化に集中的に努力し、国内資本の調達や経営者の養成に重点においていった。62年から90年まで約39年間の平均経済成長率は、年間9%強である。(95年は7.5 - 95年OECD諸国の平均成長率は2.5%)

韓国が長期高度経済成長を達成し、今尚、高い成長率を維持している理由は、アメリカの積極的な支援、経済大国日本の影響など経済環境に恵まれたことと韓国人の人々に経済発展への強い意志があったからである。

韓国経済研究院(KDI)が、96年5月に政府と専門家400名と共同で作成した「韓国21世紀経済長期構想」は、7月からそのまま韓国政府の長期経済目標になったのであるが、これによると韓国の経済規模は、今の世界11位から25年後の2020年には、カナダ、スペイン、ブラジル、イギリスを順次に追い抜いて世界第7位に進出するという展望である。同時に国民一人当たりGDPは、95年の不変基準で95年の3倍になる3万2千ドル(経常価格では8万600ドル)でイギリスと、ほぼ同じ水準に接近するし、貿易における輸出入の規模は世界第6位になるとそれぞれ展望する¹³⁾。

韓国のこの「先進国家建設計画」が成功して、韓国国民の生活水準が日本のに接近できるかは、今は断言できない。しかし、かつて日本の高度経済成長を予言して、一躍有名になったハーマン・カーンは高等教育をうけ技術を持っている人間が熱心に働けば、必ず目的を達成するという巨視的観点で、日本経済がアメリカの経済に追い付くと予言した。彼は、このような観点で、韓国経済の高度成長を見たのである。ハーマン・カーンは目的達成意志というのが重要であると言い、日本が西洋に追い付くという強い意志を持って、努力したのでその目標を達成したと見たのである。

レスター・サローも、韓国経済の21世紀先進国入りの可能性に言及している。韓国の高度経済成長を予言している学者は、韓国人の日本に追い付こうとする強力な意志と高い教育熱をその理由として指摘している¹⁴⁾。あえて、日本の経済に追い付く事を公言している国民は、世界広といえ韓国民だけである。この考えは、過去のような悲劇をくり返したくないという民族的悲願から出たもので、国際社会の中でそのルールを遵守しながら、競争して行こうとする平和思想である。従来の日韓精神が、日本全体を否定し対決を重んじるものであるのに対して、日本経済に追い付こうとする克己精神は、過去の悲劇の繰返しを防ごうとするもので、平和的競争で経済発展を達成して共存共栄しようとするものである。

今まで、多くの研究や意見が発表され、日韓両国民の相互理解や関係改善の為に努力を重ねてきた。しかし、現実はいくらか前進していない。すべて希望論であり理想論であった。実現性のない現実離れの論議や努力が、ひたすら必要論に押され無批判的になされてきたようにも感じられるのである。近代化の違いから生じた両国民間の摩擦や対立は、韓国の経済がもっと発展して韓国人が日本人と対等になれば、おのずと消滅するという前提の下に、この事に取り組んでいくのが、唯一、早い方法であると思うより外に選択肢が見つからないのが現実である。

5. おわりに

過去の不幸な歴史が終わって半世紀になる今も、両国民間には根深い国民感情の溝が横たわっているし、「本当は反省していない日本」「何時までも過去にこだわる韓国」という両国民の無理解に基づく感情論が延々とつづいている。これが両国民関係の現実の姿である。そして、この背後には日本人の

韓国人に対する優越感と大国意識、韓国人の日本人に対する憎悪観とコンプレックスのような、近代化の差異から生じた感情問題が存在しているのである。

このような、感情的摩擦や対立は日韓両国民間にだけでなく、あらゆる民族、国民間に、またすべての国際問題に存在する普遍的現象であり、しかも、現在のように、進歩の精神を尊ぶ西洋科学文明の世の中では、国民や民族間に近代化の格差がある以上、必ず存在する現象である。また、このような現象は、後進国の経済や生活水準が先進国に追い付くと、自然に消滅する一時的性質のものであるということも確認された。

ここでは、このような性質の国際間に存在する感情問題を、先進・後進間の「近代化現象の構図」と呼ぶ事にする。ここにおいては、後進国民は、先進国民からの優越観や蔑視観、または搾取や侵略を受け、敵愾心や憎悪感、屈辱観を感じ、そこから国民的なエネルギーを発生させて近代化を迫及する。こうして、後進国は先進国になり、そして、双方の感情問題は克服されるというのがこの近代化現象の構図である。即ち、近代化の差異が生んだ近代化現象は、近代化の達成によってのみ解決出来るという事である。

現在、西洋科学文明の世界的な広がりの中で、後進国は殆ど近代化に向けての努力している。もしも、人類の食料、資源や地球環境問題を科学・技術の進歩で解決できて、全世界が持続的な経済発展を今後も続けて行く事が、可能になれば、人類が到達する処は平和的な共存共栄という理想的な世界である。このような目標に向かって、協力や対立を繰り返しながら進んでいるのが人類の姿であり、国際関係の現実でもあるといえる。

このような中で、世界は大きく変わって新しい時代を迎える事になった。国民の福祉は、良い天気や善政などでもたらされるのではなく、その社会を改革し生産力を向上する事に

よって、作り出されるものであるという、所謂「進歩」の概念を実現するにおいて、先進国が後進国を力で搾取し、それで、自国経済を発展させた時代は、過去のものになった。

新しい時代の特徴は、弱者も強者も共に繁栄する、共存共栄の国際社会が誕生している事である。ここでは、過去のように一方だけが繁栄するのではなく、双方が共に発展するような仕組みが出来上がり、国家や民族間の相互依存関係、摩擦や対立現象等は、益々深化し拡大していくのであるが、それらは、結果的に双方の利益に収斂されていくのである。

日韓関係は、このような大きな時代の流れの中の一つの現象であると同時に、両国民間の重要問題でもある。両国間の流れも、韓国の経済発展で両国民親善関係の根本阻害要因を、消滅させる方向に向かっている。そして、この流れを止めようとする動き等は、今日の国際社会の中では一切見当たらない。いわば、日韓親善の舞台も役者も演出もそれに、観覧者も揃ったという事である。

このような中で、相互の理解や親善関係が構築されていけるかは、一途に両政府・国民の今後の努力如何によるものである。韓国では、従来反日論は克日論に変わり、反日エネルギーを生産的に管理されて行くようになってきた。一方、日本では、国際化が静かに推進されている。外国の文化や事情を理解して、新しい世界の動きに対応できる国民の認識を向上するのがその目的である。

日本の国際化への努力と韓国の経済発展等が相俟って、両国民関係は少しずつ改善の方にむかっているのである。韓国の経済発展が、更に進んで両国民の生活水準がそう違わないようになれば、日本人は、韓国の文化や立場等を偏見なしに見れるし、韓国人は、日本人の考えや影響力を感情意識なしに理解するようになるであろう。

この方法は、それが何時達成されるか分からない、現実性の無い話のように思われるが、

しかし、この方法以外には道がないのであるし、そして、早く実現する方法でもある。掛け声やスローガン、強行論等は、返って感情論に火を付け失望感を募らせて、努力に対する諦めをもたらすことにもなりかねない。両国民関係の改善という課題は、複雑で困難なものであるという認識の下に、日本人は、韓国の経済発展と対日観の成り行きを、関心と友愛の心で見守り、韓国人は、日本の国際化や対韓意識の進展を、先入観なしの真心で見つめながら、共にその関係を、「近い国」、「共栄する国民」にする為に可能な事から実践していく努力が重要であると思われるのである。

註

- 1) 1897年、李王朝は、国号を朝鮮から「大韓」即ち韓国に改称した。
日本では、改称以後も朝鮮という旧国号を使用しつづけているが、それは、韓国人にとって非常に屈辱的に思われるのである。故に、本論文においては、改称以前は、朝鮮、以後は、韓国と使用した。韓民族または、韓国人は、国号の変更に拘わらず前後して、同じく使用した。
- 2) 山本武利、日韓新時代：韓国人の日本観、国文館出版、1994年。
読売新聞社によれば、1990年度以降は日韓世論調査は実施されなかったとのことである。
- 3) 1863年、12才で即位した高宗王の父親、幼い王を補佐して多くの政治改革を断行して、王権確立に貢献した。
- 4) 1876年2月27日、締結された日朝修好条規（江華条約とも言う）のこと。この条約は、朝鮮の鎖国を破る為の最初の条約であるとともに、日本が朝鮮を侵略する第一歩を画するために強要した不平等条約であった。日本の教科書には、条約の不平等性、侵略性をおおいかくしているし、それに、日本が近代に導こうとしたのに、頑迷な朝鮮が条約締結を受け入れなかったのだというような説明をしていると韓国側は、非難している。
- 5) ジョーン・W・ホール、日本における封建制、比較近代化論、未来社、1970年、P.48。
- 6) グレゴリー・ヘンダーソン、朝鮮の政治社会 - 渦巻型構造の分析、サイマル出版社、1968年、P.75。
- 7) 最初の9年間は、元老である陸軍元帥・公爵・山形有朋が推薦した。
- 8) ヘンダーソン前掲書、P.76。
- 9) ヘンダーソン前掲書、P.78。
- 10) 李基白、韓国史新論、一潮閣、ソウル、1988年、P.401。
- 11) 李基白前掲書、参加人員200百万人以上、参集回数1500回に達した。日本は、警察、憲兵だけでなく陸海軍も動員して、示威運動を弾圧した。逮捕46948名、被殺者7059名、被傷者15961名、と記録されているが、実際は、この統計数字よりはるかに多いと推定されている。
- 12) この事は、長坂 覚、隣のくにで考えたこと、日本経済新聞社、P.231から235迄に詳細に説明されている。
- 13) 朝鮮日報（韓国）、韓国2020年「G7」進入、1996年5月7日付。
- 14) レスター・サロー、大接戦、講談社、1992年、P.291。